



2010年 10月 4日(月)

天津 気候変動交渉

2010年10月4-9日

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 及び京都議定書の下で継続中の交渉の一環として、京都議定書の下での附属書 I 国の更なる約束に関する特別作業部会 第14回会合 (AWG-KP 14) 及び長期的協力行動に関する特別作業部会 第12回会合(AWG-LCA 12)が2010年10月4-9日、中国・天津に於いて開催される。2つのAWGの作業結果は、メキシコ・カンクンで2010年11月29日-12月10日に開催されるUNFCCC会議に報告される予定である。

AWG-LCA 12では、AWGの交渉テキスト (FCCC/AWGLCA/2010/14)の作業に集中すると予想される。同テキストには、バリ行動計画 (DECISION 1/CP.13)の主要な側面である、長期的協力行動に向けた共有ビジョン、緩和、適応、資金、技術、ならびにキャパシティビルディングが盛り込まれている。MARGARET MUKAHANANA-SANGARWE議長 (ジンバブエ) は今回の会合用のシナリオ・ノートの中で、残された時間内にAWG-LCAで全ての問題を解決できないかもしれないと指摘し、バランスの実現を念頭に置きつつ、解決に向かっていく課題を使える時間の範囲内で重点的に扱うことを提案している。

AWG-KP 14 では、AWG-KP 13で締約国に紹介された議長案草案(FCCC/KP/AWG/2010/CRP.2)についての検討するものと思われる。この草案には、特に、京都議定書3.9条に基づく議定書改正 (附属書I国のさらなる約束)、柔軟性メカニズム、及び 土地利用・土地利用変化・森林 (LULUCF)等に関する幾つかの決定書の案文が含まれている。JOHN ASHE議長(アンティグア・バーブーダ) はシナリオ・ノートの中で、同文書に記載されたオプションの絞り込み作業と実質的な懸案事項に関して進展させることに専念するよう提案している。

UNFCCC及び京都議定書のこれまで

国際政治の気候変動対応は、1992年の国連の気候変動に関する枠組条約 (UNFCCC) 採択に始まる。この条約は、気候系に対する「危険な人為的干渉」を回避するため、大気中の温室効果ガス(GHG)の濃度安定化を目指す行動枠組みを規定したものである。UNFCCCは1994年3月21日に発効、現在194の締約国が加盟する。

1997年12月、日本の京都で開催された第3回締約国会議 (COP3) で、締約国はUNFCCCの議定書に合意し、この中で先進工業国ならびに市場経済移行国が排出削減目標の達成を約束した。これらの国々はUNFCCCの下で附属書I締約国と呼ばれ、2008-2012年(第1約束期間)の期間中に排出量を全体として1990年比5.2%削減することで合意し、各国がそれぞれ異なる国別目標を担うことでも合意した。京都議定書は2005年2月16日に発効し、現在192カ国の締約国を有する。



2005年、カナダのモントリオールで京都議定書の締約国による第1回会合(COP/MOP 1)が開催され、議定書3.9条に基づき京都議定書に関する特別作業部会、AWG-KPを設置し、少なくとも第1約束期間が終了する7年前までに、附属書1締約国のさらなる約束を検討することが義務付けられた。これに加えて、モントリオールのCOP 11では、「条約ダイアログ」と呼ばれるワークショップをCOP 13までに4回開催し、条約の下での長期的協力を検討することでも合意した。

バリ・ロードマップ: 2007年12月、インドネシアのバリ島でCOP 13及びCOP/MOP 3が開催された。交渉の結果、バリ行動計画(BAP)が採択され、条約ダイアログで特定された、緩和、適応、資金、技術移転という長期的協力に係わる主要要素を重点的に扱うためのAWG-LCAが設立された。また、バリ会議では、2年間の交渉プロセスとなる「バリ・ロードマップ」についても合意がなされ、条約と議定書の下に2つの「交渉トラック」が定められ、2009年12月にコペンハーゲンで開催されるCOP 15 及びCOP/MOP 5を交渉の最終期限と定めた。

バリからコペンハーゲンへ: 2008年に両AWGは並行して4回の交渉会合を開催した。2008年4月がタイのバンコク、6月はドイツのボン、8月はガーナのアクラ、12月がポーランドのポズナニである。2009年にも両グループは数回の交渉会合を同時開催した。4月、6月、8月にはドイツのボン、10月はタイのバンコク、11月はスペインのバルセロナ、12月はデンマークのコペンハーゲンである。

AWG-LCA: 2009年上半期のAWG-LCAの作業は交渉テキストの原案づくりが中心となった。その結果、BAPの主要な要素をすべて網羅した、約200頁にも及ぶ長文のテキスト案(FCCC/AWGLCA/2009/INF.1)が作成されたが、そのあまりの長さ、各国の政府代表は、ノンペーパー、読解ガイド、表やマトリックス等の作成を開始して交渉テキストのハンドリングを簡便化することに努めた。そうして出来上がった一連のノンペーパーは、会合報告書の付属書という形でコペンハーゲン会議へ送付された。コペンハーゲンに赴いた多くの参加者は、適応、技術、キャパシティビルディングといった問題についてはAWG-LCAにおいて満足のいく結果が出ることが出来たが、緩和と資金問題のある側面については「根深い対立」が残ったとの印象を持った。

AWG-KP: 2009年にAWG-KPで焦点となったのは「数値」の問題。すなわち、議定書の第1約束期間が失効する2013年以降の附属書1国全体及び各国の排出削減量であった。また、柔軟性メカニズム; LULUCF; 対応措置の潜在的な影響といった諸問題を含む、AWG-KP作業計画のその他の問題についても討議された。議論は、議定書3.9条(附属書1国のさらなる約束)に基づく議定書改定のための諸提案やLULUCF、柔軟性メカニズムといったその他の問題に関するテキストを盛り込んだ文書を踏まえて行われた。多くの参加者の感想として、附属書1国全体および各国の排出削減目標については十分な進展が見られず、コペンハーゲン会議の成果として、京都議定書の改正、あるいは、2つのAWGの下で新たな単一合意、いずれにすべきかという問題を巡り、先進国と途上国間の意見の食い違いが浮上した。

コペンハーゲン 気候変動会議: 2009年12月7-19日、デンマーク、コペンハーゲンに於いて国連気候変動会議が行われ、COP 15及びCOP/MOP 5、第31回補助機関会合(SBI及びSBSTA)ならびにAWG-KP 10 及び AWG-LCA 8が併催された。また、12月16-18日には世界110ヶ国を超える首脳陣がCOP及びCMP合同ハイレベル会合に出席した。



会合中は透明性とプロセスをめぐる論争が目立った。特に“議長の友”と称される少数制グループで作業すべきか、オープンなコンタクトグループで作業すべきかという問題で意見の食い違いが生じた。また、両AWGで行われた作業を反映させた2つのテキストを審議しようというデンマークのCOP議長案も締約国間の亀裂を招く結果となった。多くの締約国がAWGの中で締約国が作成したテキストだけを使うべきだと主張したため、デンマーク議長案は却下された。一方、ハイレベルセグメントでは、主要経済国と地域及びその他の交渉グループの代表者による非公式なグループ交渉が行われた。こうした交渉の結果、12月18日金曜深夜に“コペンハーゲン・アコード”(COPENHAGEN ACCORD)という政治合意が生まれた。

コペンハーゲン・アコードがこの小グループの承諾を受けた後、すべての締約国の代表者が再招集され、COP閉会プレナリーが行われた。この全体会合は約13時間も行われ、プロセスの透明性や、コペンハーゲン合意をCOPが採択すべきかという問題について議論が続けられた。将来の「より良い」合意をめざすための一歩として運用するべく、これをCOP 決定書として採択することに交渉グループの大半が支持を表明したが、一部の途上国からはコペンハーゲン合意は「不透明」かつ「非民主的」な交渉プロセスの中で合意されたものだとして反対の声があがった。最終的には、COPがコペンハーゲン合意に「留意」(TAKE NOTE) するという事で締約国の合意が得られ、コペンハーゲン合意を支持する国々のための同意手続きも定められた。2010年10月3日までに139ヶ国がコペンハーゲン合意への同意を表明した。また、コペンハーゲン合意の下で同意された自国の排出削減目標やその他の緩和行動に関する情報提供を行った国は80ヶ国以上に上った。

コペンハーゲン気候変動会議の最終日には、AWG-LCA及びAWG-KPのマンデートを延長するという事でCOP及びCOP/MOPが合意し、メキシコ・カンクンに於いて、2010年11月29日から2週間にわたって開催されるCOP 16及びCOP/MOP 6にその成果を提示するよう各AWGに要請した。

ボン気候変動交渉 (2010年4月 と6月): 2010年の交渉は、4月9-11日にドイツ・ボンに於いて開催されたAWG-LCA 9及びAWG-KP 11をもって再開となった。AWGがそれぞれ定められた役割を果たし、カンクンへ成果を報告できるようにするため、2010年の作業構成及び作業方法が議論の中心となった。AWG-LCAでは、6月会合に向けたテキストの作成が議長に託された。AWG-KPでは、附属書I国全体と各国の排出削減目標ならびにその他の様々な問題について討議を続けることが合意された。

ボンでの議論は、5月31日-6月11日にも続けられた。AWG-LCA 10で焦点となったのは、議長の新たなテキスト素案だった。6月10日夜、AWG-LCA議長のMARGARET MUKAHANANA-SANGARWEが改訂テキスト素案の先行版を配布、AWG-LCA 11での検討が可能であると伝えた。いくつかの途上国は、先行版素案が“バランスを欠く”内容であり、自国の見解が十分に反映されない限り8月の交渉のベースとして同テキストを使用すべきではないと主張した。これを改訂したテキストが7月に配布された。AWG-KP 12では、附属書I国の排出削減と柔軟性メカニズムやLULUCF等を含むその他の問題について重点的な議論が行われた。また、第1約束期間と次期約束期間の間の空白期間(ギャップ)を



回避するための対策についても取り上げられ、これを回避するための法的対策案に関するペーパーの作成が事務局に要請された。

ボン気候変動交渉 (2010年8月): AWG-LCA 11では MUKAHANANA-SANGARWE議長が7月に配布したテキスト (FCCC/AWGLCA/2010/8)が検討された。同テキストは、COP 16で成果を出すための円滑な予備交渉を目指して作成された。AWG-KPでは引きつづき議定書の附属書1国の排出削減規模について検討が行われ、議定書の第1約束期間と次期約束期間の間(2008年-2012年)のギャップ等に関する法的問題についての議論が行われた。さらに、LULUCF、柔軟性メカニズム、気候変動への対応措置の潜在的な影響も取り上げられた。AWG-KPは、附属書1国のさらなる約束に関する議長案 (FCCC/KP/AWG/2010/CRP.2) を天津会合へ送付し、さらに討議することとなった。

セッション間ハイライト

気候金融に関するジュネーブ・ダイアログ: 2010年9月2-3日、気候金融に関するジュネーブ対話がスイス・ジュネーブで開催された。スイス及びメキシコの招聘を受けた46ヶ国およびEUの閣僚・政府代表ならびにAWG-LCA 議長及びUNFCCC事務局長が一同に会し、現下の国連気候交渉における資金問題に関連した今般の様々なテーマについて非公式な会合を行い、資金アーキテクチャーや新たな気候基金、民間部門の役割、長期的な資金源などについての討議を行った。共同議長は前向きな会合だったと同ダイアログを総括し、UNFCCCの下での正式交渉に建設的な精神をフィードバックする必要があると指摘した。

エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム (MEF): エネルギーと気候に関する主要経済国首脳陣による第8回会合は2010年9月 20-21日、米国ニューヨークに於いて開催され、主要経済国17ヶ国の政府高官ならびに国連、バルバドス、デンマーク、エジプト、シンガポール、スペインが参加、カンクン気候変動会議を成功裡に導くための展望をいかに前進させていくかという方策についての議論が行われた。そして、天津の会合では主要問題に特化した交渉し、カンクンで決定すべき項目を交渉テキストから「抽出」する作業を行うべきだとの提言を出した。

GISPRI仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Anna Schulz, Matthew Somerville, Ph.D., and Kunbao Xia. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the United Kingdom (through the Department for International Development - DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the Bulletin during 2010 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), the Government of Iceland, the United Nations Environment Programme (UNEP), and the World Bank. Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPP). Funding for translation of the Bulletin into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, USA. The ENB Team at the Tianjin Climate Change Talks - October 2010 can be contacted by e-mail at <asheline@iisd.org>.